

国内金利 : 0.5%を上限に推移

株式市場 : 小幅下落

J-REIT : 小幅に上昇

外国為替 : もみ合いの推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

日銀の新体制

政府は2月14日に、日銀の次期総裁として植田和男元審議委員を、副総裁として氷見野良三・前金融庁長官と内田眞一現日銀理事を起用する人事案を衆参両院の議院運営委員会理事会に提示しました。現在の総裁の任期は4月8日にて、副総裁の任期は3月19日にて満了します。所信聴取及び質疑を経た後、衆参両院の本会議にて人事案に同意が得られれば、3名の就任が正式に決定します。

新体制の課題は、黒田総裁が導入し、10年間続けられてきた「異次元の金融緩和」からの正常化だと言われています。2月24日に行われた次期日銀総裁候補としての衆院所信聴取では、「現在日銀が行っている金融政策は適切だ。金融緩和を継続し、経済をしっかりと支えることで企業が賃上げをできるような経済環境を整える必要がある。」との発言をしています。このような発言から市場ではマイナス金利の解除等の金融政策の変更については物価・景気の現状と見通しに応じてゆっくりと進められるだろうとの見方が多くなっています。

日銀の金融政策は株や金利、為替等の市場動向に大きな影響を与えます。日銀の体制が新体制となり、今後政策がどのように進められていくか注目していく必要があるでしょう。(山口)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2023.2.24 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



国内金利

■要約&ポイント

- 海外金利の上昇や日銀の政策修正に対する思惑から、長期金利は0.5%程度で推移
- 黒田総裁の後任候補である植田氏は、現在の金融政策は適切と主張
- 日銀が許容変動幅の上限である0.5%で金利の上昇を抑制すると予想

■2月の動き(1日～24日) ～0.5%程度で推移～

【変動幅】

0.480%

～

0.505%

2月の10年国債利回りは前月から小幅に上昇した。海外金利が上昇したことや今後の日銀の金融政策の修正に対する警戒感から、長期金利は一時許容変動幅の上限を超えて0.505%をつける場面があったものの、おおむね0.5%で推移した。

(24日時点の10年国債利回りは0.500%、先月末比0.010%上昇)

■3月見通し ～0.5%を上限に推移～

【予想レンジ】

0.450%

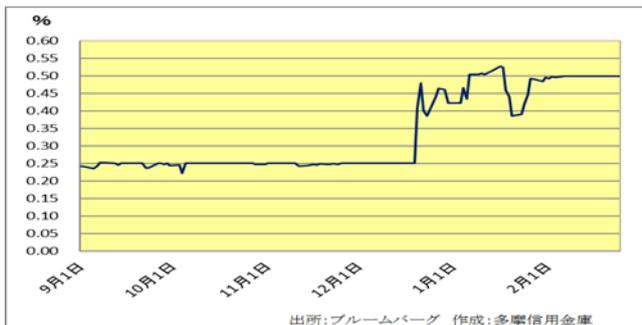
～

0.500%

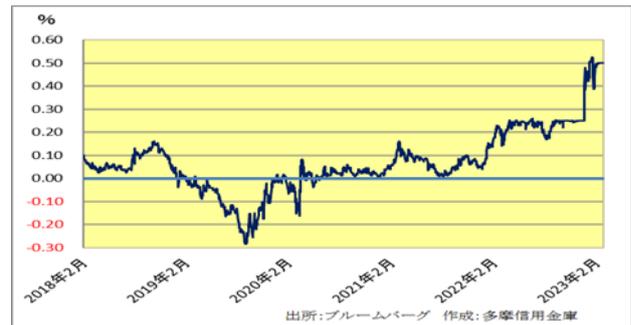
政府は4月に任期満了となる黒田総裁の後任として、元・日銀審議委員の植田和男氏を国会に提示した。2月24日の衆院所信聴取では、「現在の金融政策は適切である」と主張しており、黒田総裁にとって最後となる3月の金融政策決定会合では、現状の政策を維持するものと予想する。

一方、米国では雇用をはじめ経済指標が市場予想を上回るなど金利が上昇しやすいと思われるものの、国内金利に上昇圧力がかかる際は、日銀が許容変動幅の上限の0.5%で上昇を抑制する展開になるだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～GDP (国内総生産)～

2022年10-12月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比+0.2%(年率換算+0.6%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。内訳をみると個人消費については、全国旅行支援によりサービス消費が回復したことなどで、前期比+0.5%となった。ただ、設備投資については半導体装置の減少などにより▲0.5%と3四半期ぶりにマイナスとなった。足元の1-3月期については、食品価格などの値上げが継続している一方、新型コロナの感染者数が減少傾向となっていることから、消費行動に与える影響を注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 2月の日経平均株価は、もみ合いでの推移
- 足元で堅調な経済指標が続く米国では、再び金融引き締め長期化が意識される
- 3月の日経平均株価は小幅に下落する展開を想定
- 国内製造業の業績に不透明感がある中、日米金融政策の動向に注目

■2月の動き(1日～24日)

～もみ合いでの推移～

【変動幅】

27,046円

～

27,821円

2月の日経平均株価はもみ合いでの推移となった。外国為替市場での円安進行を背景に買いが先行し、下値の節目とされている27,000円付近では、底堅い推移が見られた。一方で、国内企業業績への警戒感が熾ったことや、金融引き締めを継続している米国の経済指標が市場予想を上回ったこと等から、再び金融引き締めの長期化が意識され上値は重くなった。(24日時点での日経平均株価は27,453円、先月末比126円上昇)

■3月見通し

～小幅下落～

【予想レンジ】

26,000円

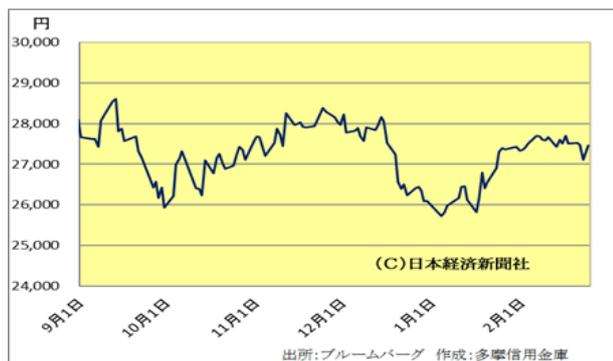
～

28,500円

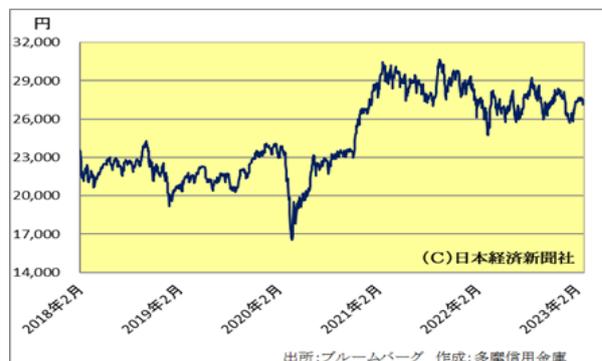
3月の日経平均株価は小幅に下落する展開を想定する。国内の3月期決算企業の決算発表を見ると、通期予想を下方修正した企業が例年よりも多くなった。製造業を中心に見通しが引き下げられており、12月期決算企業も2023年12月期純利益が3年振りに減益に転じる見方が広がっていることは、下落要因として意識されるだろう。また、米国CPI(消費者物価指数)が高止まりしており、米国の金融引き締めが想定以上に長期化となる可能性があることも、嫌気されるだろう。

一方で、日銀の次期総裁候補である植田和男氏が、当面は現状の金融緩和政策を継続すると見られていることは好感されるだろう。また、水際対策緩和以降、訪日外国人の増加に伴い、インバウンド消費が回復傾向にある。今後もこうした消費回復の期待が相場を支えると思われ、小幅な下落に留まるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木(康))

J-REIT

■要約&ポイント

- 2月の東証REIT指数は、横ばい圏での推移
- 方向感なく概ね1,800ポイントから1,850ポイントの小幅な推移に留まる
- 3月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定
- 不動産市況の改善等を背景に上昇も、日銀政策修正への警戒感が引き続き重し

■2月の動き(1日～24日)

～横ばい圏での推移～

【変動幅】

1,809ポイント

～

1,852ポイント

2月の東証REIT指数は横ばい圏での推移となった。1,800ポイント前半の水準では投資家の買いに支えられ底堅さが見られたものの、日銀政策修正への警戒感から買い進む動きは乏しかった。2月は方向感なく1,800ポイント前半での横ばい圏の動きとなり、月の値幅が43ポイントと月を通してほとんど動きがなかった。(24日時点での東証REIT指数は1,851ポイント、先月末比24ポイント上昇)

■3月見通し

～小幅に上昇～

【予想レンジ】

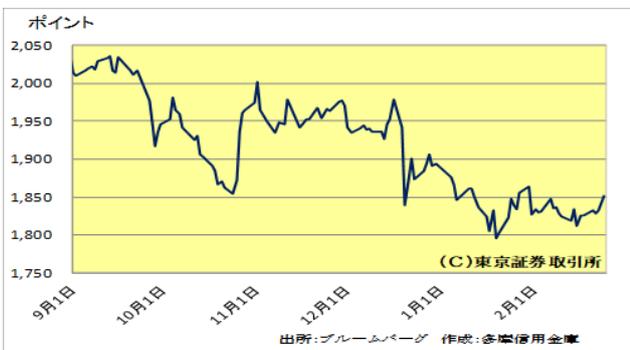
1,750ポイント

～

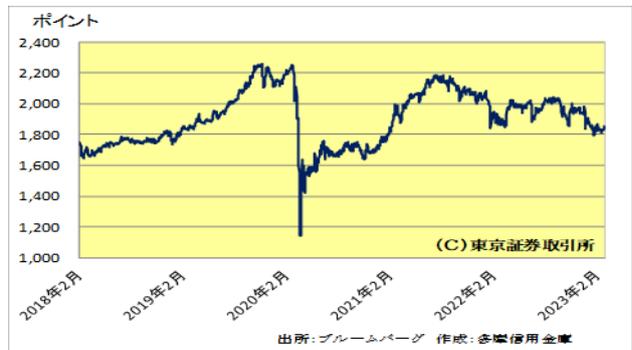
1,950ポイント

3月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定する。東証REIT指数は日銀緩和修正への警戒感から上値の重い推移が継続しているものの、昨年末以降の下落の流れから下げ止まる動きが見られている。また、東証REIT指数同様に昨年末下落した株式市場は、1月上昇に転じ、2月上昇後の水準を維持しており、不動産市況の一つであるオフィス空室率は、小幅ながら改善傾向となっている。そのため、緩やかながらも東証REIT指数は上昇しやすいものと考えられる。ただ、引き続き国内金利上昇への警戒感が残る中では、上値は重いものと思われ、上昇幅については小幅に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 2月のドル円相場は円安ドル高の推移
- 2月発表の米国雇用統計は市場予想を大幅に上回る
- 米国の強い経済指標を受けてFRBの金融引き締め長期化懸念が台頭
- 今後はFRB(米連邦準備制度理事会)と日銀の金融政策動向に注目

■2月の動き(1日～24日) ～円安ドル高～

【変動幅】

128円09銭

～

136円52銭

2月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。米国の雇用統計が市場予想を大幅に上回った。その他の経済指標についても市場予想を上回るものが多く、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が強まった。米国金利が大幅に上昇する中で、日米金利差の拡大が意識され、円安ドル高の推移となった。(24日時点でのドル円相場は136円48銭、先月末比6円39銭円安ドル高)

■3月見通し

～もみ合いの推移～

【予想レンジ】

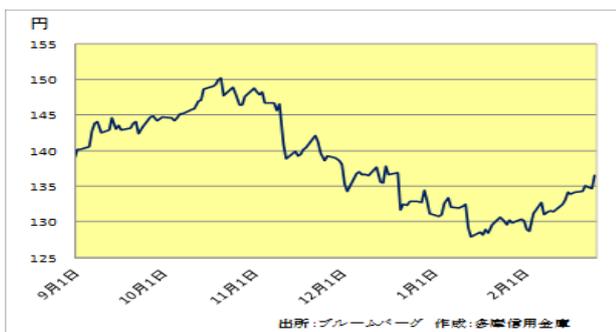
132円00銭

～

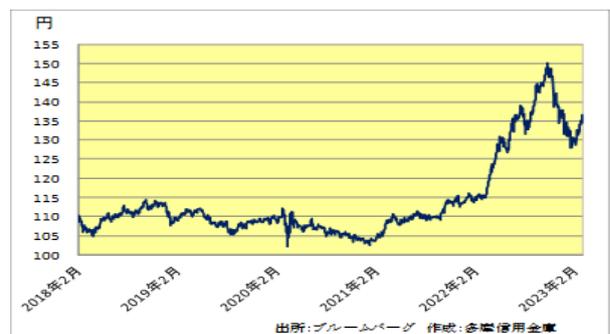
140円00銭

3月のドル円相場は、もみ合いの推移を予想する。
米国の経済指標からは製造業中心に減速感が見える一方で、サービス業は堅調に推移しており経済を下支えしていることが窺える。雇用の状況も堅調であることから、FRBの金融引き締めは長期化する可能性が高く、円安ドル高圧力は継続するだろう。
ただし、現在のドル円相場は1月に円高ドル安が進んでいた127円台の水準から反発し、円安ドル高が相応に進んでいる水準にある。日本においても黒田総裁の退任が近づく中で金融政策修正への思惑が根強く、円高材料も残ることから、今後一方に円安ドル高が進むことは想定しにくい状況だ。
以上の要因から、3月のドル円相場は現在の水準から方向感出にくくもみ合いの推移を予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



(池上)

日米主要経済指標

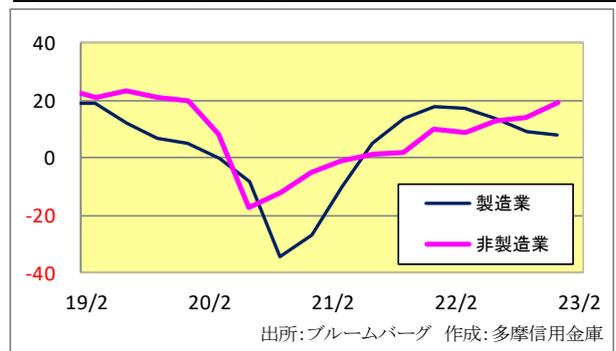
2023年2月24日 現在

(1) 国内経済指標

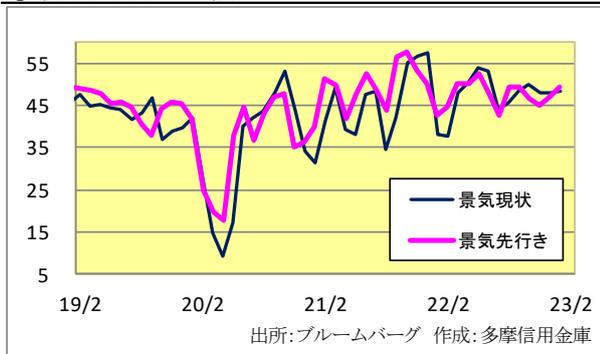
① 実質GDP (前期比・年率)



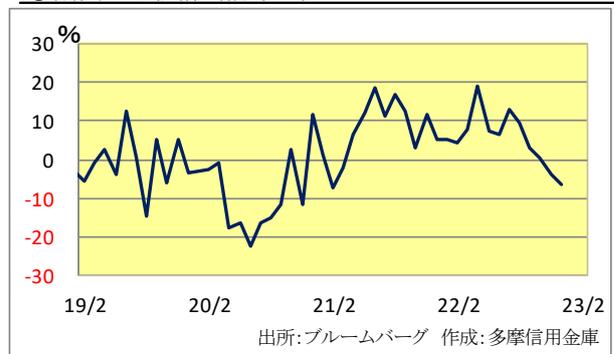
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

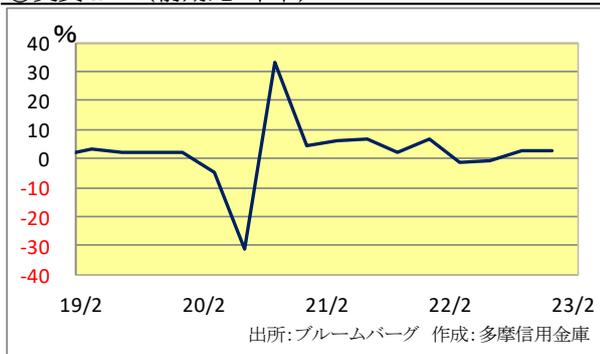


④ 機械受注統計 (前年比)

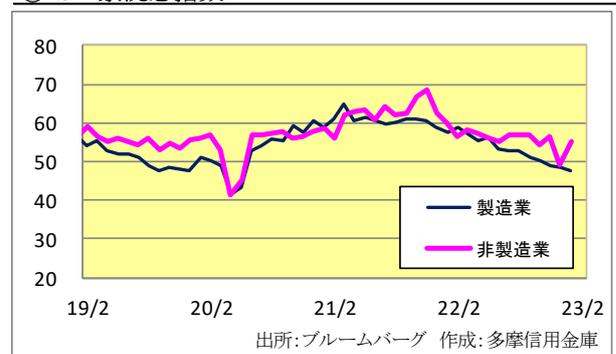


(2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。